

2 事業所数

(1) 概況

事業所数は2,039事業所で、前年に比べ1事業所増加（前年比 0.0%増）した。（利用上の注意⁵⁽²⁾）

（表4）

(2) 事業所の異動状況

・主な増加要因	開設・転入	28 事業所
	規模上がり	87 事業所
・主な減少要因	廃業・転出	76 事業所
	規模下がり	58 事業所

「規模上がり」とは、事業所が従業者の増加によって、集計対象外の1～3人規模から、集計対象となる4人以上の規模になることをいい、その逆を「規模下がり」という。（利用上の注意³¹）

1～3人は別集計となる。

分社化や合併等による経営主体の変更も「廃業」、「開設」として取り扱っている。

(3) 業種別状況

・産業中分類24業種のうち、前年に比べ増加したのは食料品等11業種で、減少したのは家具等12業種となった。なお、横ばいは鉄鋼業の1業種であった。

食料品の増は規模上がりによる影響が大きい。また、家具の減少は規模下がり、廃業の影響が大きい。

（表4，図2）

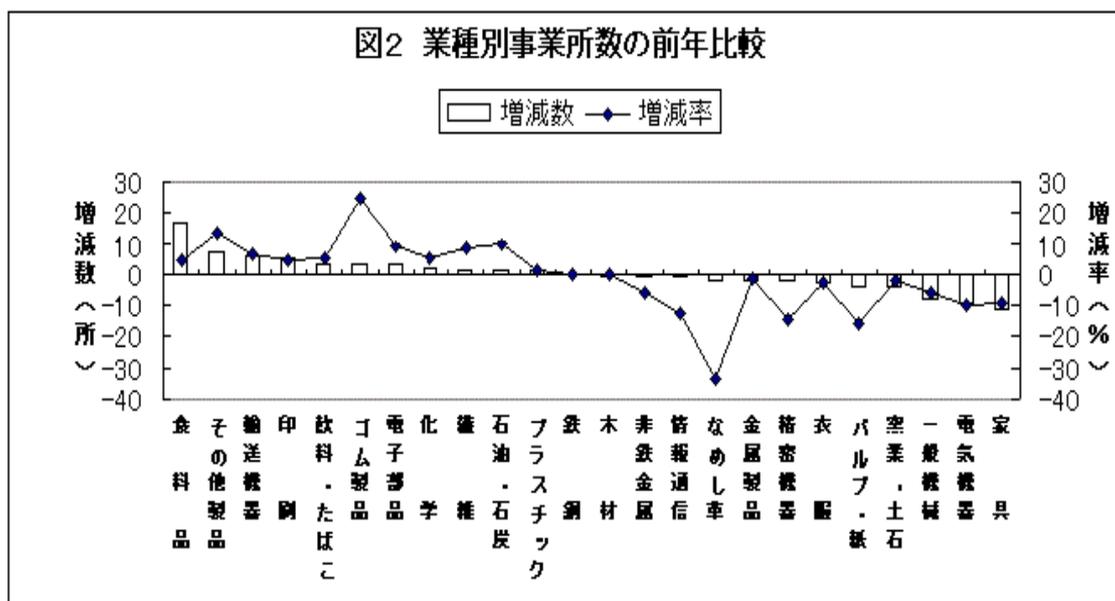
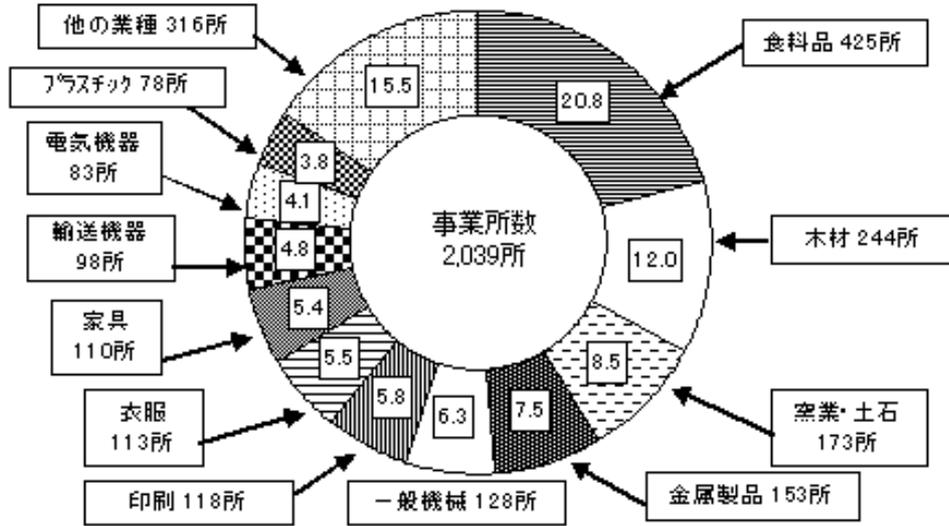


図3 業種別事業所数と構成比(単位%)



(4) 従業者規模別状況

事業所数は小・大規模層で前年より増加したが中規模規模層では減少した。

(表5, 図4)

規模別構成比	小規模層 (4~29人)	79.3%	(1,616 事業所)
	中規模層 (30~299人)	19.4%	(396 事業所)
	大規模層 (300人以上)	1.3%	(27 事業所)

図4 事業所数の従業者規模別構成比の推移(従業者4人以上)

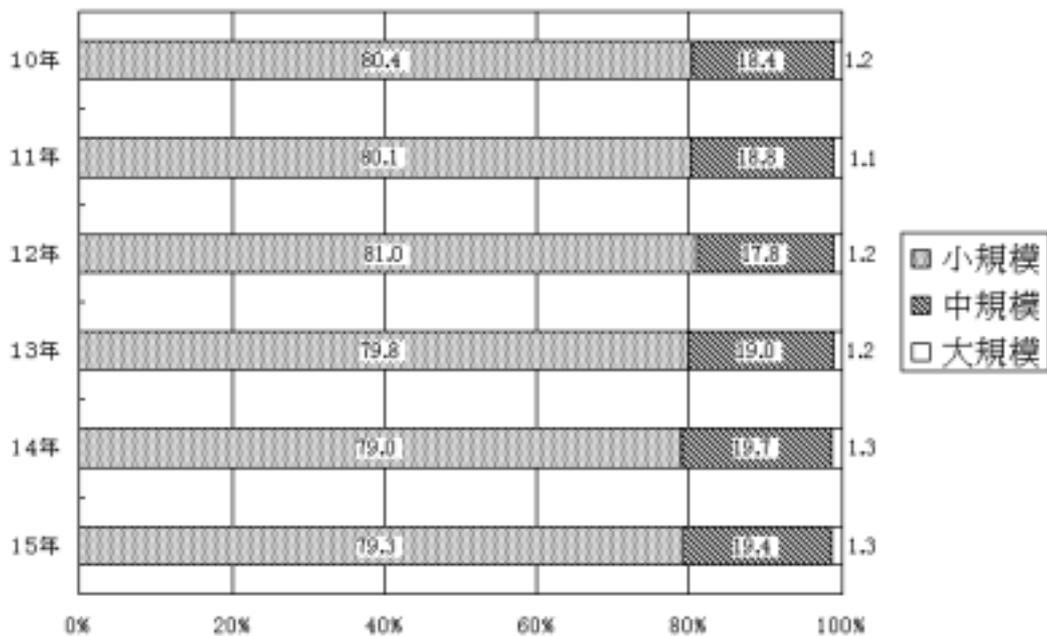


表4 業種別事業所数（従業者4人以上）

産業中分類	14年		15年			
	数	構成比 (%)	数	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
総 数	2,038	100.0	2,039	1	0.0	100.0
09 食 料 品	408	20.0	425	17	4.2	20.8
10 飲料・たばこ	57	2.8	60	3	5.3	2.9
11 織 維	12	0.6	13	1	8.3	0.6
12 衣 服	116	5.7	113	3	2.6	5.5
13 木 材	245	12.0	244	1	0.4	12.0
14 家 具	121	5.9	110	11	9.1	5.4
15 パルプ・紙	25	1.2	21	4	16.0	1.0
16 印 刷	113	5.5	118	5	4.4	5.8
17 化 学	39	1.9	41	2	5.1	2.0
18 石油・石炭	10	0.5	11	1	10.0	0.5
19 プラスチック	77	3.8	78	1	1.3	3.8
20 ゴム製品	12	0.6	15	3	25.0	0.7
21 なめし革	6	0.3	4	2	33.3	0.2
22 窯業・土石	177	8.7	173	4	2.3	8.5
23 鉄 鋼	23	1.1	23	-	0.0	1.1
24 非鉄金属	16	0.8	15	1	6.3	0.7
25 金属製品	155	7.6	153	2	1.3	7.5
26 一般機械	136	6.7	128	8	5.9	6.3
27 電気機器	92	4.5	83	9	9.8	4.1
28 情報通信	8	0.4	7	1	12.5	0.3
29 電子部品	32	1.6	35	3	9.4	1.7
30 輸送機器	92	4.5	98	6	6.5	4.8
31 精密機器	14	0.7	12	2	14.3	0.6
32 その他製品	52	2.6	59	7	13.5	2.9

表5 従業者規模別事業所数（従業者4人以上）

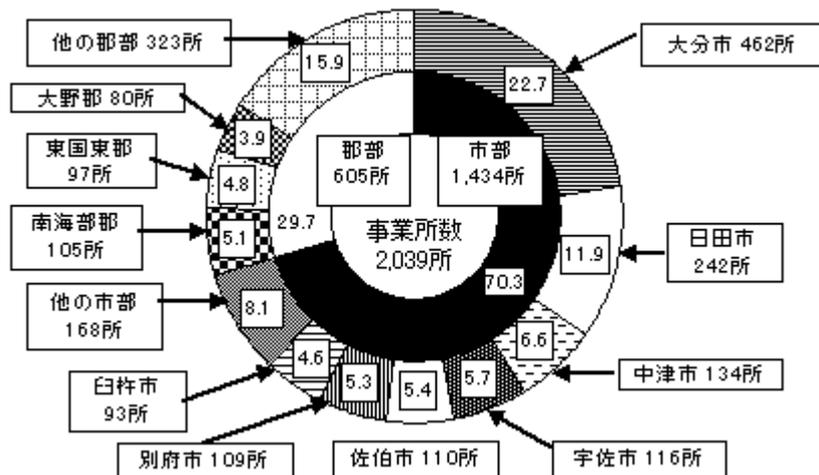
従業者規模別	14年	15年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
	数	数			
総 数	2,038	2,039	1	0.0	100.0
(小規模)	1,610	1,616	6	0.4	79.3
4~ 9	882	886	4	0.5	43.5
10~ 19	517	509	8	1.5	25.0
20~ 29	211	221	10	4.7	10.8
(中規模)	402	396	6	1.5	19.4
30~ 49	140	135	5	3.6	6.6
50~ 99	165	157	8	4.8	7.7
100~ 199	78	79	1	1.3	3.9
200~ 299	19	25	6	31.6	1.2
(大規模)	26	27	1	3.8	1.3
300~ 499	15	18	3	20.0	0.9
500~ 999	9	7	2	22.2	0.3
1,000~	2	2	-	-	0.1

(5) 市郡別状況

前年に比べ増加したのは3市7郡で、減少したのは6市2郡であった。

(表3)

図5 事業所数の市郡別構成比(単位%)



・主な増加市町村

- 南海部郡(前年比 12事業所・12.9%増)
- 東国東郡(前年比 6事業所・6.6%増)
- 中津市(前年比 5事業所・3.9%増)
- 大野郡(前年比 5事業所・6.7%増)

・主な減少市町村

- 大分市(前年比 17事業所・3.5%減)
- 日田市(前年比 6事業所・2.4%減)
- 別府市(前年比 3事業所・2.7%減)
- 佐伯市(前年比 3事業所・2.7%減)
- 竹田市(前年比 3事業所・8.3%減)
- 玖珠郡(前年比 3事業所・5.8%減)

(6) 地区別状況

別杵国東地区、大野直入地区、県北地区、県南地区で前年を上回った。

(図6、表3)

図6 地区別事業所数と構成比

